



## 2023年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年5月12日

上場会社名 曙ブレーキ工業株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 7238 URL <https://www.akebono-brake.com/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 CEO (氏名) 宮地 康弘  
 問合せ先責任者 (役職名) 事業管理部長 (氏名) 小野崎 正史 (TEL) 048-560-1501  
 定時株主総会開催予定日 2023年6月23日 配当支払開始予定日 —  
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月26日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満四捨五入)

## 1. 2023年3月期の連結業績(2022年4月1日~2023年3月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	153,984	13.6	185	△95.6	2,256	△62.8	960	△76.9
2022年3月期	135,498	1.1	4,240	—	6,072	—	4,154	—

(注) 包括利益 2023年3月期 1,828百万円(△72.3%) 2022年3月期 6,597百万円(—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	7.19	1.95	2.2	1.6	0.1
2022年3月期	31.10	8.98	10.4	4.5	3.1

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 -百万円 2022年3月期 -百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	141,299	50,290	30.7	151.54
2022年3月期	139,674	48,901	30.5	154.60

(参考) 自己資本 2023年3月期 43,354百万円 2022年3月期 42,582百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	4,649	△6,428	△1,743	25,498
2022年3月期	5,474	△2,237	△1,148	30,303

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2023年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2024年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

(注) 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

## 3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日~2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	167,300	8.6	3,500	—	2,300	1.9	0	△100.0	0.00

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

	2023年3月期	135,992,343株	2022年3月期	135,992,343株
① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期	2,408,850株	2022年3月期	2,413,809株
② 期末自己株式数	2023年3月期	133,582,486株	2022年3月期	133,578,587株
③ 期中平均株式数				

(参考) 個別業績の概要

2023年3月期の個別業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	66,704	3.5	555	△84.3	4,192	△33.9	△2,549	—
2022年3月期	64,463	6.9	3,527	67.3	6,346	101.8	824	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期	△19.08	—
2022年3月期	6.17	1.78

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
2023年3月期	84,007	22,601	22,601	25,952	26.9	△3.97	△3.97	
2022年3月期	88,863	25,952	25,952	25,952	29.2	30.08	30.08	

(参考) 自己資本 2023年3月期 22,579百万円 2022年3月期 25,949百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績は、当社グループをとりまく経営環境の変化、市場の動向、為替の変動等の様々な要因により、大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

(参考) 種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下の通りです。

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
A種類株式	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2023年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2024年3月期(予想)	—	0.00	—	—	—

(注) 1. A種類株式の発行数は20,000株であり、2019年9月30日に発行しております。

2. 2024年3月期の期末の配当予想額は、現時点では未定です。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
3. 連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(セグメント情報)	15
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16
4. 個別財務諸表	17
(1) 貸借対照表	17
(2) 損益計算書	20
(3) 株主資本等変動計算書	22
5. その他	24
(2023年3月期 決算概要)	24

## 1. 経営成績等の概況

## (1) 当期の経営成績の概況

当社グループを取り巻く事業環境は、半導体不足の影響は地域ごとの差はあるものの段階的に改善傾向にありますが、中国のロックダウンによる部品供給不足などのサプライチェーン問題に起因する完成車メーカーの減産に加え、地政学的リスクの増大などによる原材料価格やエネルギーコストの市況高騰など、依然として不透明な状況が続いております。

このような状況下、当連結会計年度(注)における当社グループの業績は、半導体不足やサプライチェーン問題に起因する完成車メーカーの工場稼働停止により受注が減少しましたが、円安の影響により、売上高は1,540億円(前期比13.6%増)となりました。

利益面では、受注減少による利益の減少を挽回するべく固定費の削減や労務費の適正化などに努めたものの、原材料価格やエネルギーコストの市況高騰が大きく影響し、営業利益は2億円(前期比95.6%減)となりました。経常利益は、為替相場の変動により当社が保有する海外子会社への外貨建ての貸付金に対して発生した為替差益などにより23億円(前期比62.8%減)となりました。

特別損益については、フランスにおける閉鎖した拠点の資産売却による固定資産売却益や、国内生産拠点における早期退職措置の実施にともなう事業構造改善費用を計上しました。これにより、親会社株主に帰属する当期純利益は10億円(前期比76.9%減)となりました。

(単位：億円)

	前期	当期	増減	増減率
売上高	1,355	1,540	185	13.6%
営業利益	42	2	△41	△95.6%
経常利益	61	23	△38	△62.8%
税金等調整前当期純利益	56	26	△30	△53.2%
親会社株主に帰属する当期純利益	42	10	△32	△76.9%

地域セグメントごとの業績は次の通りです。

(単位：億円)

	売上高				営業利益			
	前期	当期	増減	増減率	前期	当期	増減	増減率
日本	650	672	22	3.3%	43	18	△25	△57.5%
北米	327	419	92	28.1%	△26	△37	△11	－%
欧州	128	132	4	2.8%	△3	△1	1	－%
中国	121	121	△0	△0.2%	4	△6	△10	－%
タイ	62	68	6	10.0%	6	6	0	6.5%
インドネシア	175	235	60	34.3%	16	20	3	21.2%
連結消去	△109	△107	2	－%	2	2	0	9.4%
連結	1,355	1,540	185	13.6%	42	2	△41	△95.6%

## ① 日本

半導体不足の継続に加え、中国のロックダウンによる部品供給の停滞があったものの、原材料価格やエネルギーコストの市況高騰影響の一部を販売価格に転嫁したことや一部完成車メーカーの受注回復傾向により、売上高は672億円(前期比3.3%増)となりました。

利益面では、上記販売価格への転嫁や、材料スクラップ率改善や生産性向上などの合理化による利益の確保に努めたものの、市況高騰の影響が想定以上に大きく、営業利益は18億円(前期比57.5%減)となりました。

② 北米

半導体不足による完成車メーカーの減産影響の継続があった一方で、円安影響や補修品ビジネス市場における摩擦材製品の交換需要増加に加え、原材料価格やエネルギーコストの市況高騰影響の一部を販売価格に転嫁したことにより、売上高は419億円(前期比28.1%増)となりました。

利益面では、補修品ビジネスの受注増加や販売価格への転嫁に加え、人員の適正化などの合理化や経費削減に努めたものの、市況高騰の影響が大きく、営業損失は37億円(前期は営業損失26億円)となりました。

③ 欧州

フランスのアラス工場を6月末に閉鎖したことにより受注は減少しましたが、スロバキア工場では半導体不足の影響が改善傾向にあることに加え、円安の影響もあり売上高は132億円(前期比2.8%増)となりました。

利益面では、原材料価格やエネルギーコストの市況高騰の影響があったものの、スロバキア工場の受注増加や生産性向上などの合理化に努めたことにより営業損失は1億円(前期は営業損失3億円)となりました。

④ 中国

中国国内市場の自動車生産台数や販売は回復基調にあるものの、ロックダウンや半導体不足などの影響により主要な日系完成車メーカーを中心に受注が減少したことにより売上高は121億円(前期比0.2%減)となりました。

利益面では、生産性向上などの合理化に努めたものの、受注減少による利益の減少に加え原材料価格やエネルギーコストの市況高騰が影響し、営業損失は6億円(前期は営業利益4億円)となりました。

⑤ タイ

日系完成車メーカーのモデルチェンジによる生産終了や、半導体不足による完成車メーカーの減産影響があったものの、主力製品の受注回復や円安の影響があり、売上高は68億円(前期比10.0%増)となりました。

利益面では、原材料価格やエネルギーコストの市況高騰影響があったものの、材料スクラップ率改善や生産性向上などの合理化に努め、営業利益は6億円(前期比6.5%増)となりました。

⑥ インドネシア

半導体不足の影響が改善傾向にあり、小型乗用車用製品の受注が好調なことから、売上高は235億円(前期比34.3%増)となりました。

利益面では、原材料価格などの市況高騰や前期に発生したインドネシア工場火災によるエキストラ費用の発生があったものの、受注の増加により、営業利益は20億円(前期比21.2%増)となりました。

(注)当連結会計年度とは

(1) 北米・中国・タイ・インドネシア：2022年1月～2022年12月

(2) 日本・欧州：2022年4月～2023年3月 となります。

## (2) 当期の財政状態の概況

(単位：億円)

(資産の部)	前期末	当期末	前期末比	(負債・純資産の部)	前期末	当期末	前期末比
流動資産	749	739	△10	流動負債	318	329	11
現金及び預金	303	255	△48	仕入債務	176	205	29
売上債権	250	285	35	有利子負債	10	14	4
棚卸資産	167	177	10	その他	131	110	△21
その他	29	22	△7	固定負債	590	581	△9
固定資産	648	674	26	有利子負債	482	482	1
有形固定資産	466	494	28	その他	109	99	△10
投資有価証券	77	66	△12	負債合計	908	910	2
その他	105	115	10	純資産	489	503	14
総資産	1,397	1,413	16	負債・純資産	1,397	1,413	16

## (資産)

当期末の資産は1,413億円と前期末比16億円の増加となりました。

流動資産は739億円と前期末比10億円の減少となりました。これは主に、設備投資などにより現預金が48億円減少した一方で、円安の影響や受注の回復などにより売上債権が35億円増加したことによるものです。固定資産は674億円と前期末比26億円の増加となりました。これは主に、減価償却費を計上した一方で設備投資及び円安の影響により有形固定資産が28億円増加したことによるものです。

## (負債)

当期末の負債は910億円と前期末比2億円の増加となりました。これは主に、円安の影響や受注の回復などにより仕入債務が29億円増加した一方で、事業再編による支出に伴い未払費用が12億円、支払いにより設備関係支払手形が8億円、それぞれ減少したことによるものです。なお、有利子負債残高496億円から「現金及び預金」を控除したネット有利子負債残高は241億円であります。

## (純資産)

当期末の純資産は503億円と前期末比14億円の増加となりました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益の計上により利益剰余金が10億円増加したことや円安の影響により為替換算調整勘定が7億円増加したことによるものです。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当期末の現金及び現金同等物は、前期末比48億円減少の255億円となりました。

(単位：億円)

	前期	当期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	55	46	△8
投資活動によるキャッシュ・フロー	△22	△64	△42
計			
(フリー・キャッシュ・フロー)	32	△18	△50
財務活動によるキャッシュ・フロー	△11	△17	△6
換算差額	△14	△13	1

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

主な要因として、税金等調整前当期純利益26億円や減価償却費63億円があった一方で、売上債権の増加額△22億円や事業再編による支出△9億円などがあり、資金が増加となりました。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

主な要因として、フランスにおける閉鎖した拠点の資産売却などにより有形及び無形固定資産の売却による収入11億円があった一方で、日本・北米・中国を中心とした設備投資により有形及び無形固定資産の取得による支出75億円などがあり、資金が減少となりました。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

主な要因として、長期借入金の返済による支出9億円、ファイナンス・リース債務の返済による支出4億円及び非支配株主への配当金の支払額4億円などにより、資金が減少となりました。



## (4) 今後の見通し

## (対処すべき課題)

## ①事業再生計画の進捗状況と今後の取り組み

当社は、2019年9月18日付「『事業再生計画』の株式会社東京証券取引所への提出に関するお知らせ」にて公表したとおり、産業競争力強化法に基づく特定認証紛争解決手続(事業再生ADR手続)の中で全てのお取引金融機関からご同意頂いた事業再生計画に沿って、引き続き事業再構築のための各施策に取り組んでおり、全ての拠点・事業部門において、できる限り早期の赤字脱却を実現すべく、聖域なき構造改革を実行し、事業再生計画の達成を目指しております。各地域での構造改革の進捗状況は以下のとおりです。

## (日本)

国内4工場の縮小については、国内工場間の生産移管が2022年10月に計画より前倒しにて完了いたしました。引き続き工場の生産最適化に向けた改善活動を継続中であります。また、国内生産再編に伴う人員適正化及び各施策を着実に実行することにより固定費削減を進めております。

## (北米)

テネシー州の工場とサウスカロライナ州の工場の閉鎖が完了し、土地・建物等の売却処理も完了いたしました。今後は引き続き、1工場体制へのシフトの検討も含め、売上規模減少に応じた米国本社間接人員の削減により販管費を圧縮すると共に、オペレーションの適正化と生産性の向上により収益の確保を目指します。

## (欧州)

フランスにおいて、ゴネスにある研究開発拠点は2021年3月末に閉鎖が完了し、アラス工場は2022年6月末に閉鎖が完了しております。以上により、Akebono Europe S.A.S.(フランス)は予定通り2022年6月末に解散しております。

営業利益の黒字化が実現されたこと及び将来の新規受注の可能性が高いことを理由に存続を決定したスロバキア工場とそれを支援するドイツ拠点につきましては、新規のお客様も含む複数のお客様から引き合いを頂いており、新規受注活動を鋭意展開中です。

## ②当社業績に影響を与える外部リスクについて

今後の当社グループを取り巻く事業環境は、世界的な半導体不足によるお客様(完成車メーカー)の減産は改善傾向にあるものの、原材料価格やエネルギー価格の高騰、さらには地政学的リスクの増大による世界経済への影響等により、先行き不透明な状況が続くことが想定されます。

このような状況下ではありますが、当社グループは、既存ビジネスの収益改善、新規ビジネスの獲得、生産最適化、車両の電動化や地球環境問題に対応した新製品開発などにより、持続可能な社会の実現に貢献するとともに、当社グループの中長期的な企業価値の向上と将来の持続的成長を目指してまいります。

## ③一部製品の定期検査報告における不適切行為再発防止策の進捗について

当社は、2021年2月16日付「当社国内生産子会社が製造する一部製品の定期検査報告における不適切な行為について」にて、「不適切行為の事実の全容」及び「具体的な再発防止策」を公表いたしました。再発防止策につきましては代表取締役を委員長とする「全社風土改革委員会」を同年3月1日付で設置し、同委員会の下、「組織体制の見直し・監査機能の強化」、「人の手が介在できないIT検査システムの導入」、「検査内容・検査項目の見直し」、「品質教育・コンプライアンス教育の強化」、「風土改革・意識改革」の5つの分科会を設置し、再発防止のための具体的な施策を推進しております。各施策は、基本的な構築は完了しておりますが、実効性を高めるための改善を図りながら継続して実施しております。風土改革・意識改革につきましては、社員意識調査等による定期的なモニタリングで施策効果を測定し、施策の改善を図っております。なお、全社風土改革委員会はこれまでに9回開催し、進捗確認等を行っております。



## (連結業績予想について)

当社グループを取り巻く事業環境は、インフレ率の高止まりや利上げによる世界経済の減速など依然として不透明な状況が続いておりますが、半導体不足の影響は徐々に解消されるものと見込んでおり、売上高は1,673億円(前期比9%増)を見込んでおります。

利益面では、物価上昇に伴う人件費の増加やエネルギーコストの高止まりによる負担増がありますが、原材料価格やエネルギーコストの上昇影響の一部を販売価格への転嫁や生産性改善などの合理化を進めることにより、営業利益35億円(前期は営業利益2億円)、経常利益23億円(前期比2%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は0億円(前期は10億円の利益)を見込んでおります。

## (日本)

半導体不足の影響が継続する懸念はあるものの、完成車メーカーの挽回生産による受注の増加や、原材料価格やエネルギーコスト上昇影響の販売価格への転嫁などにより、売上高は689億円(前期比3%増)となる見込みです。

利益面では、経済活動の再開に伴う経費の増加があるものの、上記販売価格への転嫁や、前期に実施した国内生産拠点の早期退職措置による労務費の適正化、従来取り組んできた生産性向上・材料スクラップ率改善などの合理化、費用抑制等の継続した取り組みにより、営業利益は27億円(前期比47%増)となる見込みです。

## (北米)

金利上昇や景気後退の懸念はあるものの、半導体の供給改善に伴う受注の増加や新規ビジネスの立上げにより、売上高は486億円(前期比16%増)となる見込みです。

利益面では、貸金率の上昇による人件費の増加、原材料価格やエネルギーコストの上昇リスクがあるものの、受注増加に伴う利益の増加や輸送費等の経費削減、生産性改善等の合理化により、営業損失は25億円(前期は営業損失37億円)となる見込みです。

## (欧州)

スロバキア工場においては前年とほぼ同等の売上高を見込んでいるものの、前期に閉鎖したフランスのアラス工場の売上高がなくなることにより、売上高は131億円(前期比1%減)となる見込みです。

利益面では、アラス工場閉鎖による固定費削減効果や生産性改善等の合理化により、営業利益は2億円(前期は営業損失1億円)となる見込みです。

## (中国)

一部既存製品の当社タイ工場への生産移管による売上減少があるものの、前期における半導体不足や新型コロナウイルス感染症対策に起因する完成車メーカーの大幅減産からの反動による受注増加、中国系完成車メーカー向け製品の新規立上げにより、売上高は150億円(前期比24%増)となる見込みです。

利益面では、貸金率の上昇による人件費の増加があるものの、受注増加に伴う利益の増加により、営業利益は0億円(前期は営業損失6億円)となる見込みです。

## (タイ)

自動車需要が堅調に推移する中、当社中国工場からの既存製品の生産移管、原材料価格やエネルギーコスト上昇影響の販売価格への転嫁により、売上高は81億円(前期比19%増)となる見込みです。

利益面では、エネルギーコストの上昇があるものの、受注増加に伴う利益の増加により、営業利益は8億円(前期比29%増)となる見込みです。

## (インドネシア)

前期における自動車減税の効果がなくなることにより四輪車向け製品の需要は成長鈍化が見込まれるものの、円安による影響や二輪車用製品好調により、売上高は249億円(前期比6%増)となる見込みです。

利益面では、貸金率の上昇による人件費の増加や経費の増加があるものの、生産性向上や材料スクラップ率改善などの合理化により、営業利益は21億円(前期比7%増)となる見込みです。

ご参考：2023年3月期実績と2024年3月期予想との増減(通期：地域別)

(単位：億円)

	売上高				為替換算 影響	営業利益			
	2023年 3月期	2024年 3月期	増減額	増減率		2023年 3月期	2024年 3月期	増減額	増減率
日本	672	689	17	3%	—	18	27	9	47%
北米	419	486	67	16%	11	△37	△25	12	—%
欧州	132	131	△1	△1%	3	△1	2	3	—%
中国	121	150	29	24%	7	△6	0	6	—%
タイ	68	81	13	19%	3	6	8	2	29%
インドネシア	235	249	14	6%	13	20	21	1	7%
アジア合計	424	480	56	13%	24	20	29	9	46%
連結消去	△107	△113	△6	—%	—	2	2	△0	△18%
合計	1,540	1,673	133	9%	37	2	35	33	—%

前提為替レート：1ドル=135円、1ユーロ=145円

(注)上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報にもとづき作成したものであり、実際の業績は今後、様々な要因によって予想値と異なる場合があります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	30,303	25,498
受取手形及び売掛金	25,024	28,497
商品及び製品	5,171	4,938
仕掛品	1,918	2,188
原材料及び貯蔵品	9,582	10,571
未収入金	2,162	1,533
その他	796	728
貸倒引当金	△98	△101
流動資産合計	74,856	73,852
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	48,257	49,721
減価償却累計額	△38,331	△39,976
建物及び構築物（純額）	9,926	9,745
機械装置及び運搬具	139,992	143,284
減価償却累計額	△120,820	△124,334
機械装置及び運搬具（純額）	19,172	18,951
土地	13,315	13,433
建設仮勘定	2,430	5,246
その他	22,632	23,343
減価償却累計額	△20,869	△21,277
その他（純額）	1,763	2,066
有形固定資産合計	46,607	49,441
無形固定資産	2,430	2,355
投資その他の資産		
投資有価証券	7,729	6,555
退職給付に係る資産	6,214	7,003
繰延税金資産	672	891
その他	1,167	1,202
投資その他の資産合計	15,782	15,651
固定資産合計	64,818	67,447
資産合計	139,674	141,299

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,623	20,493
1年内返済予定の長期借入金	600	1,150
リース債務	403	232
未払法人税等	493	334
未払費用	6,732	5,555
賞与引当金	1,233	1,071
設備関係支払手形	1,108	305
その他	3,560	3,734
流動負債合計	31,752	32,874
固定負債		
長期借入金	47,790	48,079
リース債務	366	160
長期未払金	3,400	2,300
役員退職慰労引当金	3	5
退職給付に係る負債	2,506	2,730
繰延税金負債	3,289	3,181
再評価に係る繰延税金負債	1,617	1,617
その他	51	63
固定負債合計	59,022	58,134
負債合計	90,773	91,009
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	19,939	19,939
資本剰余金	2,366	2,363
利益剰余金	13,423	14,383
自己株式	△1,612	△1,609
株主資本合計	34,116	35,077
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,082	3,260
土地再評価差額金	3,790	3,790
為替換算調整勘定	△777	△83
退職給付に係る調整累計額	1,371	1,310
その他の包括利益累計額合計	8,466	8,277
新株予約権	3	22
非支配株主持分	6,316	6,914
純資産合計	48,901	50,290
負債純資産合計	139,674	141,299

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	135,498	153,984
売上原価	118,162	140,382
売上総利益	17,335	13,602
販売費及び一般管理費	13,095	13,418
営業利益	4,240	185
営業外収益		
受取利息	85	139
受取配当金	180	196
為替差益	2,464	2,754
雑収入	568	676
営業外収益合計	3,298	3,765
営業外費用		
支払利息	877	978
製品補償費	107	391
資金調達費用	152	79
雑支出	330	246
営業外費用合計	1,466	1,693
経常利益	6,072	2,256
特別利益		
固定資産売却益	622	712
投資有価証券売却益	0	—
受取保険金	124	294
特別利益合計	746	1,005
特別損失		
固定資産除売却損	276	139
減損損失	479	—
投資有価証券売却損	0	1
事業構造改善費用	228	477
災害による損失	185	—
特別損失合計	1,169	617
税金等調整前当期純利益	5,649	2,644
法人税、住民税及び事業税	781	897
法人税等調整額	54	76
法人税等合計	835	973
当期純利益	4,814	1,671
非支配株主に帰属する当期純利益	661	711
親会社株主に帰属する当期純利益	4,154	960

## (連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	4,814	1,671
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,386	△822
為替換算調整勘定	581	1,042
退職給付に係る調整額	△185	△64
その他の包括利益合計	1,782	156
包括利益	6,597	1,828
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,237	771
非支配株主に係る包括利益	1,360	1,057

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	19,939	2,366	9,060	△1,612	29,753
会計方針の変更による累積的影響額			88		88
会計方針の変更を反映した当期首残高	19,939	2,366	9,148	△1,612	29,841
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			4,154		4,154
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		△0		0	0
土地再評価差額金の取崩			121		121
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△0	4,275	△0	4,275
当期末残高	19,939	2,366	13,423	△1,612	34,116

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	2,696	3,911	△683	1,581	7,504	3	5,382	42,642
会計方針の変更による累積的影響額								88
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,696	3,911	△683	1,581	7,504	3	5,382	42,730
当期変動額								
親会社株主に帰属する当期純利益								4,154
自己株式の取得								△0
自己株式の処分								0
土地再評価差額金の取崩								121
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,386	△121	△94	△209	962	—	934	1,896
当期変動額合計	1,386	△121	△94	△209	962	—	934	6,171
当期末残高	4,082	3,790	△777	1,371	8,466	3	6,316	48,901



当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	19,939	2,366	13,423	△1,612	34,116
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			960		960
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		△3		4	1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	－	△3	960	4	961
当期末残高	19,939	2,363	14,383	△1,609	35,077

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	4,082	3,790	△777	1,371	8,466	3	6,316	48,901
当期変動額								
親会社株主に帰属する当期純利益								960
自己株式の取得								△0
自己株式の処分								1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△822	－	694	△61	△189	19	598	428
当期変動額合計	△822	－	694	△61	△189	19	598	1,389
当期末残高	3,260	3,790	△83	1,310	8,277	22	6,914	50,290

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	5,649	2,644
減価償却費	5,647	6,278
減損損失	479	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△43	△9
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△668	△717
受取利息及び受取配当金	△265	△334
支払利息	877	978
固定資産除売却損益 (△は益)	△345	△572
投資有価証券売却損益 (△は益)	△0	1
売上債権の増減額 (△は増加)	2,245	△2,171
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△3,524	436
仕入債務の増減額 (△は減少)	△349	2,045
その他	△1,157	△1,454
小計	8,544	7,126
利息及び配当金の受取額	265	334
利息の支払額	△874	△978
法人税等の支払額	△782	△1,049
法人税等の還付額	27	28
保険金の受取額	124	294
事業再編による支出	△1,630	△853
その他	△200	△251
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,474	4,649
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△5,016	△7,541
有形及び無形固定資産の売却による収入	2,764	1,076
投資有価証券の取得による支出	△0	△0
投資有価証券の売却による収入	1	0
その他	14	37
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,237	△6,428
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	△301	△884
非支配株主への配当金の支払額	△165	△429
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△682	△430
自己株式の増減額 (△は増加)	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,148	△1,743
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,379	△1,282
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	710	△4,805
現金及び現金同等物の期首残高	29,592	30,303
現金及び現金同等物の期末残高	30,303	25,498

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

## (セグメント情報)

## 1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。当社グループは、主にブレーキ製品を生産・販売しており、各地域の現地法人が包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、「日本」、「北米」、「欧州」、「中国」、「タイ」、「インドネシア」の6つを報告セグメントとしております。

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						合計	調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	日本	北米	欧州	中国	タイ	インド ネシア			
売上高									
外部顧客への売上高	57,850	31,359	12,398	11,677	5,657	16,556	135,498	—	135,498
セグメント間の内部 売上高又は振替高	7,197	1,368	411	450	518	959	10,903	△10,903	—
計	65,047	32,727	12,809	12,127	6,175	17,516	146,401	△10,903	135,498
セグメント利益 又は損失(△)	4,307	△2,626	△258	391	584	1,620	4,019	222	4,240

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報は、次のとおりです。

(単位：百万円)

	日本	北米	欧州	中国	タイ	インド ネシア	全社・消去	合計
減損損失	—	479	—	—	—	—	—	479

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						合計	調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	日本	北米	欧州	中国	タイ	インド ネシア			
売上高									
外部顧客への売上高	60,292	40,571	12,791	11,254	6,229	22,847	153,984	—	153,984
セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,921	1,341	378	853	561	678	10,731	△10,731	—
計	67,213	41,912	13,168	12,107	6,790	23,525	164,715	△10,731	153,984
セグメント利益 又は損失(△)	1,831	△3,729	△149	△598	622	1,965	△58	243	185

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	154円60銭	151円54銭
1株当たり当期純利益	31円10銭	7円19銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	8円98銭	1円95銭

(注) 1 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	4,154	960
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
(うち優先配当額(百万円))	(—)	(—)
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	4,154	960
普通株式の期中平均株式数(千株)	133,578	133,582
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	—
(うち優先配当額(百万円))	(—)	(—)
普通株式増加数(千株)	328,756	359,237
(うち種類株式(千株))	(328,750)	(359,138)
(うち新株予約権(千株))	(6)	(99)

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	48,901	50,290
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	28,250	30,046
(うち種類株式の払込金額(百万円))	(20,000)	(20,000)
(うち優先配当額(百万円))	(1,931)	(3,110)
(うち新株予約権(百万円))	(3)	(22)
(うち非支配株主持分(百万円))	(6,316)	(6,914)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	20,651	20,244
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	133,578	133,583

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 4. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,963	11,640
受取手形	81	88
電子記録債権	5,403	4,819
売掛金	9,127	10,940
商品及び製品	1,088	1,105
仕掛品	88	155
原材料及び貯蔵品	349	365
前払費用	378	384
関係会社短期貸付金	26,693	11,461
未収入金	10,022	8,570
その他	7	6
貸倒引当金	△23,780	△6,461
流動資産合計	47,418	43,072
固定資産		
有形固定資産		
建物	23,551	23,558
減価償却累計額	△20,441	△20,622
建物(純額)	3,110	2,936
構築物	3,914	4,025
減価償却累計額	△3,491	△3,626
構築物(純額)	423	398
機械及び装置	43,483	43,147
減価償却累計額	△39,953	△39,613
機械及び装置(純額)	3,530	3,534
車両運搬具	221	213
減価償却累計額	△217	△186
車両運搬具(純額)	4	27
工具、器具及び備品	11,377	11,606
減価償却累計額	△10,751	△10,846
工具、器具及び備品(純額)	626	760
土地	10,850	10,850
リース資産	311	311
減価償却累計額	△202	△231
リース資産(純額)	109	80
建設仮勘定	750	598
有形固定資産合計	19,402	19,184

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
無形固定資産		
借地権	3	3
ソフトウェア	177	234
ソフトウェア仮勘定	52	6
その他	7	1
無形固定資産合計	240	243
投資その他の資産		
投資有価証券	7,716	6,543
関係会社株式	6,935	6,935
関係会社出資金	2,850	2,850
従業員に対する長期貸付金	1	1
長期前払費用	40	22
前払年金費用	3,407	4,128
その他	853	1,028
投資その他の資産合計	21,803	21,508
固定資産合計	41,445	40,935
資産合計	88,863	84,007

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	97	239
電子記録債務	6,687	7,363
買掛金	8,149	8,816
1年内返済予定の長期借入金	600	1,150
リース債務	100	103
未払金	433	1,244
未払費用	1,599	2,126
未払法人税等	159	135
預り金	1,509	569
賞与引当金	579	502
設備関係支払手形	229	—
設備関係電子記録債務	834	195
その他	413	24
流動負債合計	21,389	22,465
固定負債		
長期借入金	33,482	32,288
リース債務	255	153
繰延税金負債	2,740	2,556
長期末払金	3,400	2,300
再評価に係る繰延税金負債	1,617	1,617
その他	28	28
固定負債合計	41,522	38,941
負債合計	62,911	61,405
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,939	19,939
資本剰余金		
資本準備金	40	40
その他資本剰余金	2,325	2,323
資本剰余金合計	2,366	2,363
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△2,616	△5,165
利益剰余金合計	△2,616	△5,165
自己株式	△1,612	△1,609
株主資本合計	18,077	15,528
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,083	3,261
土地再評価差額金	3,790	3,790
評価・換算差額等合計	7,873	7,051
新株予約権	3	22
純資産合計	25,952	22,601
負債純資産合計	88,863	84,007



## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	64,463	66,704
売上原価		
製品期首棚卸高	945	1,088
当期製品製造原価	9,969	13,199
当期製品仕入高	47,223	46,964
合計	58,136	61,251
製品期末棚卸高	1,088	1,105
製品売上原価	57,048	60,146
売上総利益	7,414	6,558
販売費及び一般管理費	3,887	6,003
営業利益	3,527	555
営業外収益		
受取利息	297	1,197
受取配当金	180	188
為替差益	2,236	2,283
関係会社受取配当金	505	579
関係会社受取地代家賃	161	169
関係会社に対する設備売却益	40	79
関係会社賃貸収入	763	836
雑収入	224	103
営業外収益合計	4,406	5,435
営業外費用		
支払利息	299	282
社債利息	2	—
貸与資産減価償却費	746	816
賃貸費用	184	173
製品補償費	75	384
資金調達費用	152	79
雑支出	129	64
営業外費用合計	1,587	1,798
経常利益	6,346	4,192

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	174	16
貸倒引当金戻入額	594	948
抱合せ株式消滅差益	9	—
受取保険金	—	123
特別利益合計	777	1,087
<b>特別損失</b>		
固定資産除売却損	11	15
関係会社株式評価損	72	—
貸倒引当金繰入額	5,717	7,130
事業構造改善費用	228	381
特別損失合計	6,028	7,525
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	1,094	△2,247
法人税、住民税及び事業税	212	136
法人税等調整額	59	166
法人税等合計	271	302
当期純利益又は当期純損失 (△)	824	△2,549

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越 利益剰余金	利益剰余金 合計			
当期首残高	19,939	40	2,325	2,366	△3,649	△3,649	△1,612	17,044	
会計方針の変更による 累積的影響額					88	88		88	
会計方針の変更を反映 した当期首残高	19,939	40	2,325	2,366	△3,561	△3,561	△1,612	17,132	
当期変動額									
当期純利益					824	824		824	
自己株式の取得							△0	△0	
自己株式の処分			△0	△0			0	0	
土地再評価差額金の 取崩					121	121		121	
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	△0	△0	945	945	△0	945	
当期末残高	19,939	40	2,325	2,366	△2,616	△2,616	△1,612	18,077	

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	2,696	3,911	6,607	3	23,653
会計方針の変更による 累積的影響額					88
会計方針の変更を反映 した当期首残高	2,696	3,911	6,607	3	23,742
当期変動額					
当期純利益					824
自己株式の取得					△0
自己株式の処分					0
土地再評価差額金の 取崩					121
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	1,387	△121	1,266	—	1,266
当期変動額合計	1,387	△121	1,266	—	2,210
当期末残高	4,083	3,790	7,873	3	25,952

当事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本 合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越 利益剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	19,939	40	2,325	2,366	△2,616	△2,616	△1,612	18,077
当期変動額								
当期純損失(△)					△2,549	△2,549		△2,549
自己株式の取得							△0	△0
自己株式の処分			△3	△3			4	1
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	△3	△3	△2,549	△2,549	4	△2,548
当期末残高	19,939	40	2,323	2,363	△5,165	△5,165	△1,609	15,528

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	4,083	3,790	7,873	3	25,952
当期変動額					
当期純損失(△)					△2,549
自己株式の取得					△0
自己株式の処分					1
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△822	—	△822	19	△803
当期変動額合計	△822	—	△822	19	△3,351
当期末残高	3,261	3,790	7,051	22	22,601

## 2023年3月期 決算概要

2023年5月12日

## 1. 連結業績

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021. 4～2022. 3)		当連結会計年度 (2022. 4～2023. 3)		増減	増減率
売上高	(100. 0)	135, 498	(100. 0)	153, 984	18, 487	13. 6%
売上総利益	(12. 8)	17, 335	(8. 8)	13, 602	△3, 733	△21. 5%
営業利益	(3. 1)	4, 240	(0. 1)	185	△4, 056	△95. 6%
経常利益	(4. 5)	6, 072	(1. 5)	2, 256	△3, 816	△62. 8%
特別損益		△423		388	812	—
税前当期純利益	(4. 2)	5, 649	(1. 7)	2, 644	△3, 005	△53. 2%
法人税等・調整額		835		973	138	16. 6%
非支配株主に帰属する当期純利益		661		711	50	7. 6%
親会社株主に帰属する当期純利益	(3. 1)	4, 154	(0. 6)	960	△3, 194	△76. 9%
総資産	(前期末)=2022年3月期	139, 674	(当期末)	141, 299	1, 625	1. 2%
純資産	(前期末)	48, 901	(当期末)	50, 290	1, 389	2. 8%
自己資本	(前期末)	42, 582	(当期末)	43, 354	772	1. 8%
自己資本比率	(前期末)	30. 5%	(当期末)	30. 7%	0. 2%	
現預金	(前期末)	30, 303	(当期末)	25, 498	△4, 805	
有利子負債	(前期末)	49, 159	(当期末)	49, 621	463	
ネット有利子負債	(前期末)	18, 856	(当期末)	24, 123	5, 267	
ネットD/Eレシオ	(前期末)	0. 44倍	(当期末)	0. 56倍	0. 11倍	
営業CF (内数：減価償却費)		5, 474 (5, 647)		4, 649 (6, 278)	△825 (631)	
投資CF (内数：設備投資)		△2, 237 (△5, 016)		△6, 428 (△7, 541)	△4, 191 (△2, 525)	
フリーCF		3, 237		△1, 779	△5, 016	
財務CF		△1, 148		△1, 743	△596	
連結子会社数	(前期末)	19社	(当期末)	19社	—	
期中平均レート	USD	USD 110. 4円	USD 132. 1円		21. 7円	
	EUR / CNY	EUR 131. 1円/ CNY 17. 1円	EUR 141. 6円/ CNY 19. 5円		10. 5円/ 2. 4円	
	THB / IDR	THB 3. 4円/ IDR 0. 008円	THB 3. 7円/ IDR 0. 009円		0. 3円/ 0. 001円	

## 2. 地域別業績

(単位：百万円)

		前連結会計年度 (2021. 4～2022. 3)		当連結会計年度 (2022. 4～2023. 3)		増減	増減率	為替換算 影響
売上高	日本		65, 047		67, 213	2, 166	3. 3%	—
	北米		32, 727		41, 912	9, 185	28. 1%	6, 889
	欧州		12, 809		13, 168	360	2. 8%	977
	中国		12, 127		12, 107	△21	△0. 2%	1, 478
	タイ		6, 175		6, 790	615	10. 0%	563
	インドネシア		17, 516		23, 525	6, 009	34. 3%	2, 908
	連結消去		△10, 903		△10, 731	172	—	—
	連結		135, 498		153, 984	18, 487	13. 6%	12, 814
営業利益	日本	6. 6%	4, 307	2. 7%	1, 831	△2, 476	△57. 5%	—
	北米	—	△2, 626	—	△3, 729	△1, 103	—	△613
	欧州	—	△258	—	△149	109	—	△11
	中国	3. 2%	391	—	△598	△989	—	△73
	タイ	9. 5%	584	9. 2%	622	38	6. 5%	52
	インドネシア	9. 3%	1, 620	8. 4%	1, 965	344	21. 2%	243
	連結消去	—	222	—	243	21	9. 4%	—
	連結	3. 1%	4, 240	0. 1%	185	△4, 056	△95. 6%	△403